

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 8 月 1 日

評価対象事業			評価者	地域共生課長 矢作 拓	
共生－11	広聴事業		☒ 自治事務	主管課	地域共生課
			☐ 法定受託事務	関連課	地域のつながり課
総合計画上の位置付け	分野	0-(1) 市民自治	施策の方針	0-(1) 市民自治	

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。
効果	市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・庁舎移転や深沢のまちづくりなどに関して市民と意見交換し、相互理解を深めるため、意見聴取の機会が不十分であった子育て世代が参加しやすいよう託児スペースなどを設置しながら、子育て支援センターや自治会町内会館などでふらっとミーティング「おしゃべり会」を開催した。	
・市民活動グループと市長が意見交換し、協働や関わり方への相互理解を深めるため、市長カフェを開催した。	
・将来の鎌倉を担う若い世代に市の事業への理解を促すとともに意見交換するため、「一日市長体験」を開催した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	LINEアンケート事業	「市役所の移転と深沢地区の新しいまちづくりのLINEアンケート」実施	-	- /	-	-	-
				0 /	0	0	
02	市長との懇談	ふらっとミーティング、市長カフェ、夏休み一日市長体験を開催	開催回数(回)	30 回 /	4回	4回	750.0%
				35 /	75	136	
03	一般事務経費	広聴事業に係る消耗品費の購入	-	- /	-	-	-
				86 /	69	83	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	121 /	144	219	
		事業費の合計 (千円)		121 /	144	219	
		人件費 (千円)		5,134		5,332	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.6	0.9	0.6	0.6	
会計年度任用職員	0.0	1.0	0.0	0.4	0.4	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	LINEアンケート事業	指標なし 理由: LINEを活用したアンケートを行い、一定の市民ニーズの把握や傾向をつかむことはできるが、市政への理解を深めることまではできないため。	一定の市民ニーズの把握や傾向をつかむことで、アンケート実施課等の施策に寄与している。	・回答率の向上に向けた取組及びその評価指標について検討を行う。
02	市長との懇談	市民ニーズを把握するため、令和5年度から実施回数を評価指標に設定した。 令和5年度は庁内関係課とともに子育てセンター、自治会町内会館等において複数回実施したことにより目標を大幅に超える実施となった。	各種団体及び若年層から市政に関する意見を聴くことにより、様々なニーズを把握することに寄与した。	・市民と行政との意見交換では、対象者に制限を設けない場合、子育て世代や若年層の参加割合が低くなる傾向があり、様々な世代や属性に偏りのない意見交換をしていく必要がある。
03	一般事務経費	消耗品の購入経費のため、成果目標は設定しない。	事務環境の整備に必要不可欠である。	なし

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☒ 改善・変更	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・サイレントマジョリティと言われる市民や様々な事業者へのアプローチなど、より幅広く市政への意見を聴取する方法について、庁内関係課と連携しながら情報発信の方法と併せて検討を行い、市政に反映できるよう努めていく。 ・LINEアンケートの回答率の向上に向けた取組及びその評価指標について検討を行う。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

